

## 小樽市経済動向調査結果

1. 調査期間：2022年10月から12月
2. 調査対象：小樽市内の企業272社
3. 内 訳：製造業61、卸売業28、小売業45、運輸・倉庫業20、観光業46  
サービス業39、建設業33
4. 回答企業数：181社（66.5%）
5. 調査方法：調査票によるアンケート

※DI（景気動向指数：ディフュージョン・インデックス）とは・・・

好転（増加）企業割合から悪化（減少）企業割合を差し引いた値のことで、この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景気の動きを時期的な推移の中で把握します。

### 概 況

**一 業況はプラスで推移するものの、採算は悪化傾向が続く。各種経費の上昇、従業員不足が課題一**  
前年同期（2021年10月～12月）と比べた今期（2022年10月～12月）の状況  
今期と比べた来期（2023年1月～3月）の予想

企業の景況感を示す業況判断DIは4.0で、前年同期と比べ22.0ポイント上昇しました。業況は2期連続、売上は3期連続のプラス水準で推移しましたが、採算はマイナス水準で推移しました。前期に引き続き、原材料価格や燃料費の高騰、経済活動や人流の増加に伴う従業員不足が課題です。

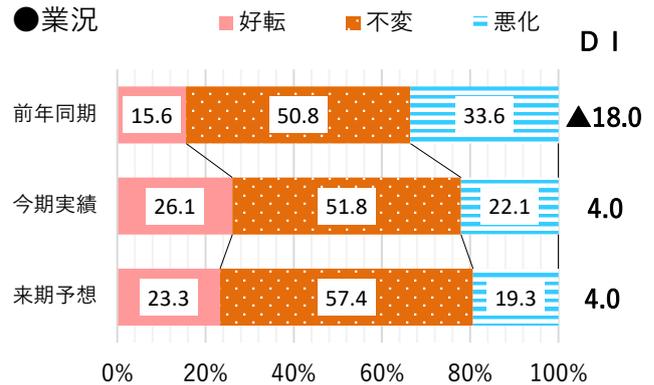
業種別DIは、製造業が同1.7ポイント低下の▲13.5となりました。売上DIが大幅に上昇し、プラスに転じましたが、採算DIはマイナス水準で推移しました。食料品では約7割の企業で売上が増加しましたが、約半数の企業で採算が悪化しました。卸売業は同8.0ポイント低下の▲19.1となりました。売上DIはプラス幅を拡大しましたが、採算DIがマイナスに転じました。全ての企業で仕入単価が上昇し、8割超の企業が販売単価を引き上げました。小売業は同8.8ポイント低下の▲23.1となりました。売上DIと採算DIはともに上昇しました。全ての大型店で売上が増加し、食肉小売、菓子製造小売、コンビニでも売上の増加傾向が見られた一方で、自動車小売や家電量販店では売上の減少傾向や業況の悪化傾向が見られました。運輸・倉庫業は同50.2ポイント上昇の5.8となり、売上DIと採算DIも上昇しました。道路旅客運送は7割超の企業で売上が増加しましたが、全ての企業で従業員が不足しています。道路貨物運送は6割超の企業が運送料金を引き上げました。倉庫は入庫量DIと出庫量DIともに大幅に上昇しました。観光業は同98.7ポイント上昇の55.8となりました。全国旅行支援事業による国内旅行需要の高まりや、外国人観光客の入国制限の撤廃などにより、売上DIと採算DIも大幅に上昇し、プラスに転じました。外国人客数DIが大幅に上昇し、2019年度・第1四半期以降のプラス水準となりました。約6割の企業で従業員が不足し、全ての企業で仕入単価が上昇しました。サービス業は同7.3ポイント低下の8.7となりました。売上DIは低下したもののプラス水準で推移し、採算DIはマイナス幅が拡大しました。飲食店では8割の企業で売上が増加しましたが、全ての企業で仕入単価が上昇しており、業況に変化はありませんでした。建設業は同30.4ポイント上昇の13.0となり、2019年度・第3四半期以来のプラス水準となりました。売上DIはプラスに転じ、採算DIはマイナス幅を大幅に縮小しました。一般土木工事業では売上の増加傾向、仕入単価の上昇が見られます。

来期の業況判断DIは4.0で、横ばいを予想しています。新型コロナウイルスの影響が弱まり、冬の観光シーズン到来による人流の増加が期待されますが、全ての業種で仕入単価や燃料費の上昇が予想されています。冬期が閑散期にあたる企業では、売上の減少が予想されています。

業況、売上、採算

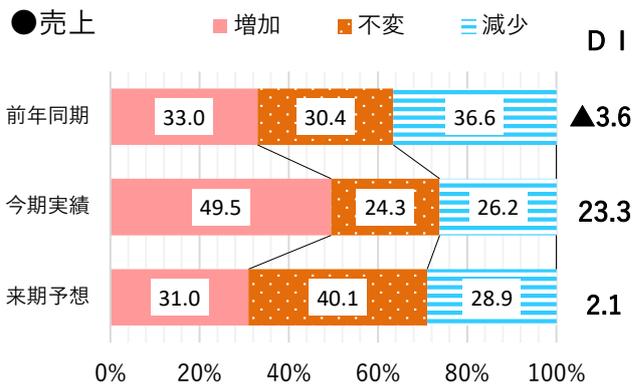
今期（2022.10～12）の業況判断DIは4.0で、前年同期(2021.10～12)と比べ22.0ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期（2023.1～3）は、業況の横ばいを予想しています。



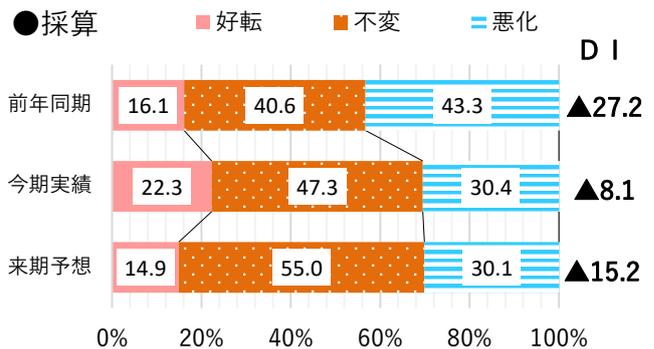
今期の売上DIは23.3で、前年同期と比べ26.9ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期は、売上の増加傾向が弱まると予想しています。

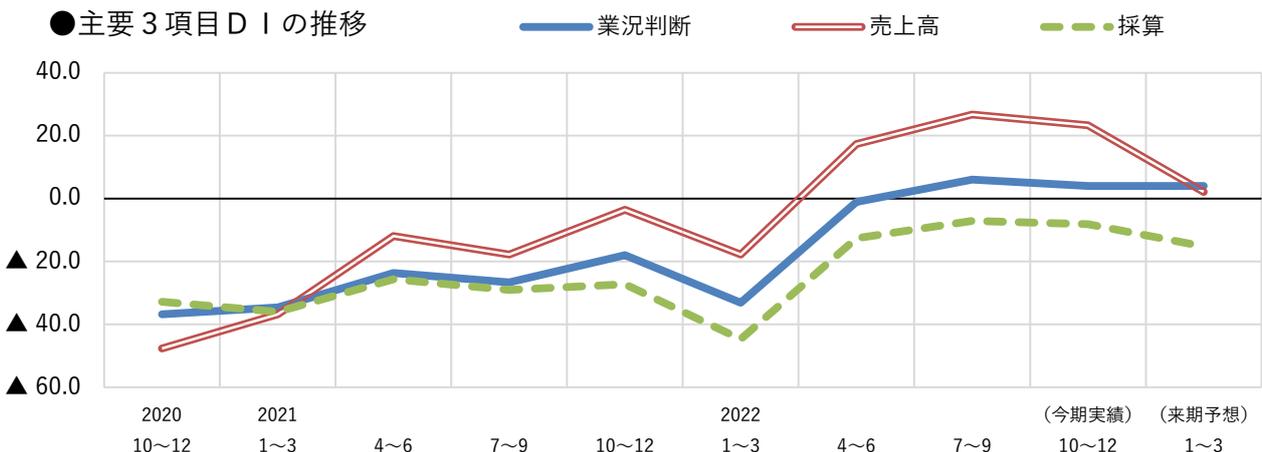


今期の採算DIは▲8.1で、前年同期と比べ19.1ポイント上昇しました。

来期は、採算の悪化傾向が強まると予想しています。



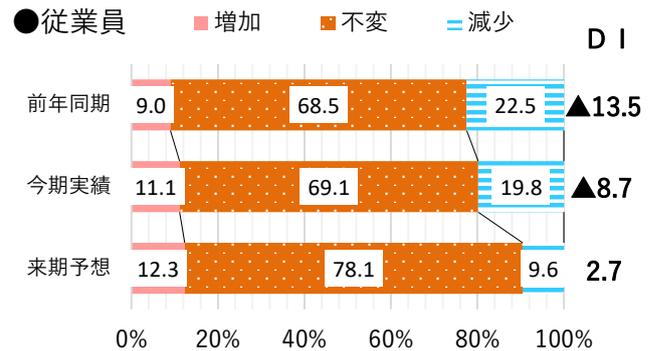
●主要3項目DIの推移



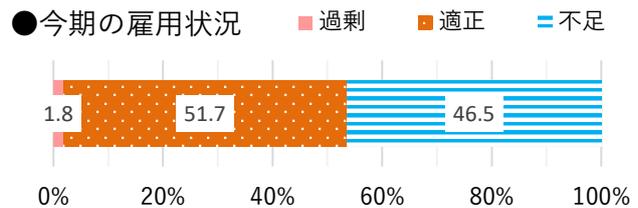
従業員、今期の雇用状況

今期の従業員DIは▲8.7で、前年同期と比べ4.8ポイント上昇しました。

来期は、従業員数がプラスに転じると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は1.8%、適正であると回答した企業の割合は51.7%、不足していると回答した企業の割合は46.5%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答で、43.6%を占めました。

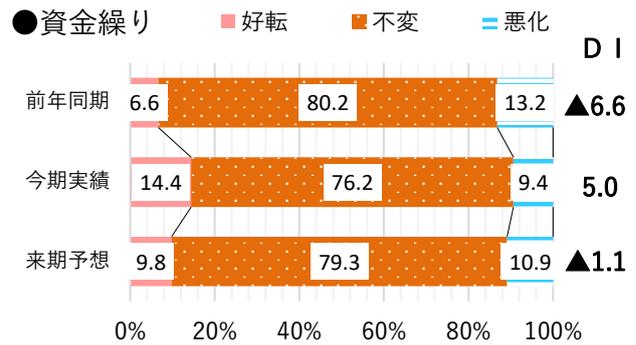
回答全体では、49.7%が適正規模の従業員を確保できていると回答しましたが、ほぼ同じ割合の48.0%は従業員不足と回答しています。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	8
	不足	14
不変だった	過剰	4
	適正	79
	不足	39
減少した	過剰	0
	適正	3
	不足	34

資金繰り、設備投資

今期の資金繰りDIは5.0で、前年同期と比べ11.6ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期は、資金繰りがマイナスに転じると予想しています。



新規設備投資の動向では、回答のあった181社の35.9%にあたる65社が実施、前年同期と比べ1.1%低下しました。投資内容は、1位が「車両運搬具・輸送機材」、2位が「OA機器」の順です。

来期は、30.4%にあたる55社が設備投資を計画していると回答しています。

